

## 12. 経営学部

I	経営学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	12- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	12-16

## I 経営学部の教育目的と特徴

経営学部は、建学の精神である「学理と実際の調和」を発展的に継承し、これを現代的に表現した「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本理念によって特徴付けられる。オープン・アカデミズムという概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特徴を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育研究対象として取り上げるとともに、その成果を社会に発信していくというものである。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### (教育目的)

- 1 経営学部では、広く知識を授けるとともに、わが国における経営学・会計学・商学の中核的拠点として、先端的な教育研究を行い、21世紀の知識・産業社会にあって知的リーダーシップを発揮できる、豊かな教養、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識、経営に関する専門的知識、国際社会に通用する思考力、判断力及びコミュニケーション能力を備えた人材を養成することを教育目的として掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本学部では、組織と環境の相互依存関係の本質を理解できるだけの一般教養と高い倫理性の修得、経営学・会計学・商学（市場科学）の各領域における問題把握・実践的解決・革新的解決のための思考力と判断力の確立、国内だけではなく海外の人々にも、経営に関する自身の考えを適切に伝えることが出来るための表現・コミュニケーション力の涵養に重点をおいて教育課程を編成している。

([http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06\\_cp.bu.2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06_cp.bu.2014.pdf))

### (組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料1》に示す組織構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》

学 科	分 野
経営学科	経営学、会計学、市場科学

### (教育上の特徴)

先の教育目的を達成するために行う本学部の教育の特徴は、《資料2》のとおりである。

#### 《資料2：教育上の特徴》

- 経営・経済・社会の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストとしての教育と、経営学部生としての一定の専門性を求める社会的ニーズにも応える教育を両立させる方策として、経営学・会計学・市場科学の3分野について、幅広い講義科目を専門課程で提供
- 研究指導（ゼミナール：最大で10人程度の小集団）において、問題を的確に把握しそれを解決するための思考力、判断力、さらに自分自身の考えを人に伝えるための表現力を養成
- 卒業に当たっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求
- オープン・アカデミズムの理念を踏まえたカリキュラムの提供

- 「社会人専任教員」による講義
- 企業等の経営のトップに位置する人たちに非常勤講師として登壇してもらう「トップマネジメント講座」
- 国際社会と文化を理解し、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成することを目的とした KIBER Program (Kobe International Business Education and Research Program) の提供  
(<http://www.b.kobe-u.ac.jp/ugrad/kiber.html>)
- 旧神戸高等商業学校 (1902 年設立) という同じルーツを持つ経済学部や法学部が同じキャンパスで開講している専門科目についての相互開放 (自由履修)

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育についての関係者として、受験生・在學生とその家族、卒業生とその雇用者又は顧客依頼者を想定している。受験生・在學生及びその家族は、幅広く深い教養、専門知識とそれを活用した思考力を身に付けて卒業することを、卒業生及びその雇用者又は顧客依頼者は、幅広く深い教養、専門知識に基づいた総合力が雇用分野又は依頼分野において活用されることをそれぞれ期待していると考え、これらに応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、前述の教育目的を達成するため、経営学科の1学科で構成されている。ただし、履修分野として、経営学・会計学・市場科学という3分野を設けており、学生が、個々の関心に応じてそれぞれの履修分野に自らの学習環境を置くことができるように配慮している。卒業に際して、経営学又は会計学分野に所属した学生には「学士(経営学)」、市場科学分野に所属した学生には「学士(商学)」の学位を授与している。教員組織編成の基本的方針及び本学部の教育研究上の社会的役割を鑑み、《資料3》に示す教員により、上記の3分野に分かれて教育を行っている。いずれの分野においても主要と考えられる科目(KIBER Program 向けの英語科目と他学部生向け科目を除く専門科目)については、原則として専任の教授又は准教授が担当しており、平成27年度を例にとると、その担当割合は85.5%である。

学生定員は、一学年260名、三年次編入学20名、収容定員1,080名(平成27年度)で、現員は1,209名(平成27年5月1日現在)である。教員一人当たりの学生数は約25名、専任教員の過半は教授となっており、質的・量的に必要な教員が確保されている。

入学者の選抜については、全学及び本学部として求める学生像(アドミッション・ポリシー)《資料4》を定め、これに基づき一般入試、推薦入試、私費外国人特別入試など多様な選抜を実施している《資料5》。

中期目標期間の定員充足率は1.11から1.14程度で安定しており、平均では1.12となっている《資料6》。

《資料3：教員の配置状況》

(平成27年5月1日現在)

専任教員数											助手		非常勤 教員数*	
教授		准教授		講師		助教		計						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
28	0	16	3	2	0	0	0	46	3	49	0	2	37	3

\*非常勤教員数には「トップマネジメント講座」において1回限りで登壇してもらった経営トップ人材(30名)を含むため見かけ上多くなっている。

《資料4：求める学生像(アドミッション・ポリシー)》

#### 神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

#### 経営学部が求める学生像

経営学部は、経営学・会計学・商学の領域において高度な専門的知識を身につけ、21世紀の知識・産業社会において知的リーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としています。このことから経営学部では次のような学生を求めています。

1. 経営・経済・社会の全般にわたる一般的・基礎的教育を受けるために必要な日本語・外国語の読解

<p>能力・表現能力と数理的・論理的思考能力を備えた学生</p> <p>2. 経営に関する多方面の専門知識を修得する意欲に富む学生</p> <p>3. 学生相互で切磋琢磨できるような幅広い関心と向上心をもつ学生</p> <p>4. 国際社会に通用する思考力、判断力及びコミュニケーション能力をもつことを希求する学生</p> <p>以上のような学生を選抜するために、経営学部では、大学入試センター試験により総合的な基礎学力を測り、個別学力検査では「国語」「外国語」「数学」を課すことにより、理解力、読解力、語学力とともに、課題解決能力、論理的思考力等を測ります。</p>
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員 (1年次)	一般選抜		推薦 入試	私費外国人 特別入試	編入学 入試
		(前期)	(後期) ※			
経営学科	260	220	---	40	若干人	20

※平成24年度より一般選抜入試の後期日程を廃止し、替わって推薦入試を開始した。

《資料6：学生定員（収容定員）と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (平均)
経営学科	平成22年度	1,080	1,198	1.11	1.12
	平成23年度	1,080	1,207	1.12	
	平成24年度	1,080	1,212	1.12	
	平成25年度	1,080	1,215	1.13	
	平成26年度	1,080	1,230	1.14	
	平成27年度	1,080	1,209	1.12	

本学部は教育内容・方法の改善に取り組む体制として、FD委員会、評価委員会の2つの組織を設けている。

FD委員会は、研究科長（学部長）を中心とする執行部教員6名に、前任の副研究科長、経営学・会計学・商学（市場科学）の各分野代表委員3名を加えた教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料7》に示す。

評価委員会は、副研究科長を委員長として、執行部並びに各分野から2名ずつを専門委員として配置し、本学部・研究科の体系的評価活動を行っている。その活動は、幅広い自己評価と外部の有識者による外部評価とからなり、約800ページにわたる評価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料8》。

また、クォーター制対応WGを設置し、クォーター制の導入に関する検討を集中的に行っている。このほか、より広く教員の教育研究能力の向上のため、定期的に商学・経営学研究会等を開催している《別添資料1：商学・経営学研究会実施状況》。

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されており、例えば、経営学全般に対する知的興味を学生に与えることを目的として平成21年度から教育内容・方法を改めた1年次前期科目「経営学入門」に関連して、実際に知りたいことに向かってアプローチし、知的向上の努力を行わせるべく、平成22年度より1年次後期に「経営学入門演習」を配置し、2年次以降に本格化する専門科目との接続を円滑にする工夫をした。（Ⅲ「質の向上度の分析」12-16頁、事例①参照）

また、平成22年度より成績優秀者を対象とした「経営学高度教育サポート制度」を導入した。これは、経営学の面白さ、すばらしさを発見するサポートを行うことを目的としたもので、アドバイザーとなった教員から学習上のアドバイスをもらえるほか、ゼミの配属において希望が優先される仕組みとなっている。アドバイザーを付けるか否かは学生自身

## 神戸大学経営学部 分析項目 I

の希望によるが、これまで成績優秀者に認定された学生の多くがアドバイザーの割り当てを希望し、積極的に教員の指導を受けている。《別添資料 2：経営学高度教育サポート制度の目的・判定基準・実績》(Ⅲ「質の向上度の分析」12-16 頁、事例②参照)

このほか、一般学生に向けては、同じく平成 22 年度より「教授が語る研究の話会」を開始した《資料 9》。

### 《資料 7：FD 委員会の活動》

(1) 問題の探索：平成 15 年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している。
(2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。
(3) 教員及び TA の教育能力向上の取り組みを実施している。
①経営学入門、演習の授業科目等では随時、教員間相互の授業参観を実施している。
②毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。
③毎年 TA のオリエンテーションを実施している。

### 《資料 8：経営学部・研究科の自己評価・外部評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第 1 回	経営学における COE をめざして	平成 4 年度
第 2 回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成 6 年度
第 3 回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成 8 年度
第 4 回	日本型 MBA 教育の確立を目指して	平成 10 年度
第 5 回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目指して	平成 12 年度
第 6 回	オープン・アカデミズムの新時代	平成 15 年度
第 7 回	経営学グローバル COE の使命	平成 19 年度
第 8 回	アカデミック・フロンティアの実践的探求	平成 22 年度
第 9 回	学理と実際の融合と新たな展開	平成 25 年度

### 《資料 9：教授が語る研究の話会》

「教授が語る研究の話会」は全学部生を聞き手として想定したもので、本学部教員が自ら行っている研究、自分が見つけた発見等を語る、研究の物語シリーズである。そこで語られる研究や発見を真に理解するにはそれなりの知識と能力が必要であるが、発見の物語は経営学部 1 年生でも理解できるよう語られる。授業の中で学ぶ知識ではなく、授業の外で行われている知の創造の姿、大学のもうひとつの素顔を学部学生に知ってもらうことが目的である。そして、経営学部の教員が行っている研究を学部生の早い段階で知ってもらい、学生が自分に適したゼミを選択し、大学生の間にはかできない研究に取り組んでもらうことを期待している。

平成 26 年度実績

	開催日	話し手	話題
第 18 回	5/30	國部教授	会計学から幸福を研究することはできるのか？
第 19 回	6/27	後藤教授	なぜ一般投資家は損をするのか？
第 20 回	11/21	梶原教授	コストビヘイビアの背後にあるコストマネジメント行動に迫る！
第 21 回	12/19	内田教授	ファイナンス・バンキング分野の研究：研究者の仕事と最新の研究内容

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

基本組織の構成については、1学科の中に3分野を設け、社会動向を踏まえて専門性に  
 応じた適切な教育を幅広く実施できるものとなっている。また、教員組織についても、教  
 育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。  
 入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内  
 部質保証についてはシステムを整備し、機能している。学生の知的好奇心を刺激する仕組  
 みの整備にも努めている。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準を  
 上回ると判断する。

**観点 教育内容・方法**

(観点到に係る状況)

本学部では、前述の目的を達成するためディプロマ・ポリシー (DP : <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/policy/diploma-policy/undergrad-bus.html>) 及びカリキュラム・ポリシー (CP : [http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06\\_cp\\_bu\\_2014.pdf](http://www.kobe-u.ac.jp/documents/campuslife/edu/policy/f06_cp_bu_2014.pdf)) を定め、教育課程を「全学共通授業科目」と「専門科目」に区分して編成している。全学共通授業科目は、教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講している。また、専門科目を理解し習得するための基礎となる科目として、全学共通授業科目中に共通専門基礎科目を開講し、専門教育への円滑な移行を図っている《資料10》。

専門科目は、3つの群から構成される《資料11》。第1群科目は、経営学全般に関する基礎知識を提供するものであり、主として1年次に配当される。第2群科目は、第1群科目を学んだ後で履修することが望ましい基本科目であり、主として2年次に配当されるもので、経営管理、コーポレートファイナンス、管理会計、マーケティング等10科目(選択必修)及び外国書講読(必修)からなる。第3群科目は、特に専門性を重視した学問分野であり、応用科目及び発展科目として原則として3年次以降に配当される一般講義科目の他、3～4年次にわたる研究指導(8単位)からなる。このように、経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成方針に沿った授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している。《別添資料3：専門科目配当表》

専門科目の内容について、例えば、第3群科目「人的資源管理」では、第1群科目の「経営学基礎論」や第2群科目の「経営管理」等で修得した基礎的な経営学・経営管理学の知識を基に、より深い人事労務管理・人材育成制度関連の体系を、ケーススタディやビデオ教材を活用しながら学習できるように工夫している《別添資料4：平成27年度経営学部講義要綱(抜粋)》。

《資料10：共通専門基礎科目(平成27年度入学者)》

文系	論理学S、心理学S、文化人類学S、社会学S、社会思想史S、地理学S、日本国憲法
数学系	線形代数学入門、線形代数学1、線形代数学2、微分積分学入門、微分積分学1、微分積分学2

《資料11：専門科目(平成27年度入学者)》

科目群	専門科目	
第1群 科目	入門科目	経営学入門、市場経済入門、経営史入門、経営数学入門
	基礎論	経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論
第2群 科目	外国書講読、経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、簿記、財務会計、管理会計、マーケティング、金融システム、交通論	
第3群 科目	人的資源管理、国際経営、工業経営、戦略マネジメント、企業政府関係、ゲーム理論、組織と情報、監査論、国際会計、税務会計、原価計算、社会環境会計、流通システム、マーケテ	

	インテグレーション・マネジメント、顧客関係管理、金融機関、リスク・マネジメント、証券市場、国際貿易、国際交通、経営システム特殊講義、会計システム特殊講義、市場システム特殊講義、トップマネジメント講座、臨時増設科目、研究指導
会計プロ※	商業簿記Ⅰ、商業簿記Ⅱ、工業簿記
関連科目	本学部生の履修を許可された法学部、経済学部の専門科目で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目（エッセンシャル科目）

※会計プロフェッショナル授業科目

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

**他学部の授業科目の履修**：本学部では、学部規則において他学部の専門科目を一定の条件の下、卒業要件として認定している《資料12》。平成20年度からは学生の他学部授業の相互履修推進という目的で、エッセンシャル・プログラムを開始した。これは、その起源を一にする経営・経済・法の六甲台3学部がそれぞれ他学部学生向けに授業を開講するというもので、経営学部の学生には、法学部と経済学部からエッセンシャル科目が提供されており《資料13》、2学部の授業を各2科目、合計4科目修得することによりプログラムの修了認定証が授与される。

**学部交換留学 Kobe International Business Education and Research (KIBER) プログラム（文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業）**：平成23年度より、本学部2年生を対象としてKIBERプログラムを開始した。本プログラムは、1年間の留学を通じて、国際社会と文化を理解した、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成するプログラムである。本プログラムは単位互換を活用することで1年間の留学を挟んでも4年間で卒業できるようにしている。（Ⅲ「質の向上度の分析」12-16頁、事例③参照）

**トップマネジメント講座**：企業経営のトップに位置する人たちを非常勤講師として任用し、現実の企業経営に裏打ちされた経験とその背景にある考え方や経営哲学を、講義を通じて直接的に披露してもらっており、毎年3～4科目ずつ開講している《資料14》。

**会計プロフェッショナル育成プログラム**：学部学生の資格志向の高まりを受け、平成13年度より公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラム「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。プログラムのねらいの一つは、入学当初より学生に対して会計に触れる機会を提供するというもので、《資料15》に示すように、当該目的のための授業として開講される「初級簿記」（平成27年度より「商業簿記Ⅰ」）の履修登録者が、例年新入学生の約9割であることから、その目的は達成されていることがわかる。

《資料12：他学部専門科目の取扱いについて》

<p>経営学部規則別表第2に掲げる授業科目等の「本学部生の履修を許可された法学部・経済学部の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で、当該学部の卒業要件に含まれる科目」及び「本学部生の履修を許可された他学部（法学部・経済学部を除く。）の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で、当該学部の卒業要件に含まれる授業科目」（以下、合わせて「他学部専門科目」という。）とは、</p> <p>① 当該学部において経営学部の履修を認める専門科目（共通専門基礎科目を除く。）であること、及び</p> <p>② その専門科目（共通専門基礎科目を除く。）が当該学部の卒業に関する要件に含まれる授業科目であること</p> <p>以上2つの条件を満たす授業科目とする。専門科目であるかどうかの判断は、当該学部で定めている、授業科目の区分等において専門科目に属している授業科目かどうかで行う。</p>
--

《資料13：エッセンシャル科目》

法学部	エッセンシャル商法、エッセンシャル民法
経済学部	エッセンシャルマクロ経済学、エッセンシャルミクロ経済学



経営学部	エッセンシャル会計学、エッセンシャル経営学
------	-----------------------

《資料 14：トップマネジメント講座》

産業界との連携を図った授業科目を設けることの趣旨と効果として、以下の4点が挙げられる。

- 経営学を学ぶ学生に、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れさせるエキサイティングな機会を与えること。
- 経営幹部の講師陣の中に神戸大学経営学部ないしその前身校の卒業生が含まれていることが多いので、学生にとってロール・モデル（役割手本）に触れる機会として役立てること。
- 講師となる企業の経営幹部にとっても、ふだん実務上の経験を通じて体で知っている知識を、講義の材料とするために体系化して再検討してみる契機になること。つまり、講義を通じて、実践的な経営学の知識を大学という場で創出することができること（講義が契機となって、その内容が整理されて書物に結晶するケースもある）。
- 窓口となった経営学研究科の教員を結節点として、われわれの標榜する「オープン・アカデミズム」のための産業界とのネットワークを整備する一助になること。

年度	講 座	
平成22年度	グローバル「超競争」と日本企業の課題	梅澤 高明氏 ほかATカーニー
	BtoBコミュニケーションの課題と実際	日本産業広告協会
	ものづくり企業の経営～神戸で生まれて105年、二世紀目の複合企業	神戸製鋼所
平成23年度	マーケティング・クリエイティブ	岩田 弘三氏 ほか神戸の企業各社
	スポーツ用品メーカーの事業戦略	ミズノ
	お客様満足を追求する経営戦略	アサヒビール
	ダイレクトマーケティング論	(社)日本通信販売協会
平成24年度	消費者志向の企業経営	滝田 章氏 ほか消費者関連専門家会議
	アントレプレナーに学ぶ新規事業展開ビジネスモデル	長田 一郎氏 ほか中小企業各社
	企業経営と市場	日揮、SMBC日興証券ほか
平成25年度	ダイレクトマーケティング論	(社)日本通信販売協会
	地域に根ざした食品小売業の戦略的経営	マックスバリュ西日本
	地域振興論	小林 茂氏 ほかシンクタンク各所
平成26年度	地域活性化：新しい地域づくりへの取り組み	内閣府ほか
	経営品質賞受賞企業に学ぶ経営革新	辻本 健二氏 ほか受賞企業
	消費者志向の生命保険経営	明治安田生命
平成27年度	会計プロフェッション論	日本公認会計士協会
	経営と経営学：神戸大卒のビジネスリーダーたちから学ぶ	住友商事・野村ホールディングスほか
	イノベーションとアントレプレナーシップ	山本 一彦氏ほか

《資料 15：初級簿記・商業簿記 I 履修割合》

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
履修者数	254	250	230	233	242	244
入学者数	265	269	260	268	268	263
履 修 率	96%	93%	88%	87%	90%	93%

※平成 26 年度年度までは「初級簿記」、平成 27 年度からは「商業簿記 I」の履修者数である

学部教育は、広義の経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、専門科目の講義や研究指導が適切に組み合わせられ、それぞれにおいて様々な工夫がなされている。卒業に必要な単位数で見れば、講義が 126 単位中 118 単位で、演習は 8 単位であるが、研究指導では他大学対抗ゼミナール《資料 16》の準備・実施を始めとした自主的な学習活動が多く、本学部学生が勉学に割く時間で言えば、研究指導の占める割合は小さくない。

講義科目は、3 分野にわたってバランスよく配当されており、導入科目として、経営学入門等の入門科目、会計学基礎論等の基礎論科目を開講している。また、1 年次後期には

経営学入門演習を開講し、本学部で学ぶことが実社会でどのように適用されるのかについて学び、2年次以降の学習意欲向上に繋がるよう工夫している。さらに、教員に加えて大学院生のTAを多数配置し、極め細かな教育体制を整備している《資料17》。

また、全ての授業科目について、授業のテーマと目標、教科書・参考書、授業内容の要旨と授業計画、履修上の注意（必要な予備知識や前もっての履修が望ましい関連科目等）、成績評価方法、学生へのメッセージ等を記載した講義要綱（シラバス）を毎年作成・配布し、ホームページ上にも公開している。この講義要綱は、学生が履修計画を立てるに当たり重要な参考資料となっている《別添資料4：平成27年度経営学部講義要綱（抜粋）》。

主体的な学習を促す取組としては、《資料18》に示す取組を、環境面では《資料19》に示す整備を行っている。


《資料16：三商ゼミ発表会（平成27年度）》

### 第65回三商ゼミ発表会

2015年11月28日

三商ゼミとは三商大学の経営学部(商学部)・経済学部・法学部のゼミによる研究発表会のことを言います。三商大学とは旧三商大学である、神戸大学・一橋大学・大阪市立大学を指し、その歴史は古く、今年で65回目を迎え、今年は神戸大学での開催となります。各大学のゼミが集い、日頃の研究成果を発表することで交流を深める貴重な機会です。今年初めてとなるゼミにまだ所属していない1、2年生や一般者を対象に聴講を募集し、以下のとおり開催いたします。発表内容は、「ゆるキャラの人気を決めるのは何か」「大学統合」「企業分析」など幅広く、現代社会を反映した新しいテーマも多く、聞きごたえのある発表ばかりです。多くの方のお越しをお待ちしております。

開催概要

<p><b>日時</b></p> <p>2015年11月28日(土)、29日(日)13:30～</p> <p>開会式は11月28日(土)13:00～、六甲台本館102教室にて開催します。</p> <p><b>場所</b></p> <p>神戸大学六甲台第1キャンパス</p> <p><b>対象</b></p> <p>一般の方(神戸大学経済学部、経営学部1、2年生歓迎)</p> <p>観覧無料、事前申込不要、入退場自由</p> <p><b>発表内容</b></p> <p><u>発表ゼミ・テーマ一覧</u></p> <p>2015年11月19日現在</p> <p>※発表テーマは変更する場合がございます。随時更新しますが、ご了承ください。</p> <p><b>参加ゼミ数</b></p> <p>66</p> <p>※開催地の違いにより、発表ゼミ・テーマ一覧の参加ゼミとここで記載の参加ゼミの数に差があります。ご了承ください。</p>	 <p>ポスター(PDF形式)</p>
---	--

(神戸大学 HP イベント情報より抜粋)

《資料17：TAの配置状況》

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学部科目のTA数	54	52	60	50	51	50

## 《資料 18：主体的な学習を促す取組》

- 入学時のオリエンテーションにおいて、学部教務委員から『学生便覧』を用いて履修手続き、大学生としての学習方法を詳細に説明するなど履修指導を行っている。
- 成績優秀と認められた者に対しては、履修科目の登録上限（キャップ制）を超えて履修を許可する制度を設け、学生の学習意欲を向上させる仕組みを取り入れている。成績優秀者は、前述の高度経営教育サポート制度に基づくアドバイザー教員から、関心のあるテーマについて主体的な学習を行っている。
- さらに、学生の体系的な単位修得を促すため、入学後1年6か月を経過した時点で、単位修得基準を満たしているか否かを審査し、研究指導に応募するためには、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要があるという制約を設けている。

## 《資料 19：学習環境整備》

- 学習・研究に必要な図書館は、社会科学系分野の大学図書館としてわが国で最高水準の蔵書数（和書約64万冊、洋書約71万冊）を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集するわが国のセンターである外国雑誌センターがある。社会科学系図書館は、平日8:45～21:30、土日10:00～19:00の毎日開館体制である（祝日は休館）。
- 全ての学生に学内ネットワークIDを与え、188台のネットワーク・パソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。
- 平成25年度には、PC用コンセントとホワイトボードを大量に設置したコモンルームを整備し、学生の自主学習環境を充実させた。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、経営学領域の多様性に鑑み、極めて幅広い内容の科目を提供している。科目は講義を中心とし、研究指導を組み合わせた授業形態であり、これらがカリキュラムとしてバランスよく配置されている。また、他学部授業科目の履修、グローバルな社会環境で活躍できる経営人材を育成する「KIBERプログラム」や高度会計職業人を育成するための「会計プロフェッショナル育成プログラム」など、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。さらに、教員の他に多数のTAを配置して極め細かな教育体制を整備したり、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行ったりしている。以上のことから、本学部の教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

（観点に係る状況）

入学後、1年6月で行われる単位修得状況審査の合格率は《資料20》のとおりである。90%以上の学生が基準を満たしている。過去6年平均の標準修業年限卒業率は69.7%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は91.8%となっている《資料21》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料22》、公認会計士試験の合格状況については《資料23》のとおりである。標準修業年限での卒業率が7割程度に留まっているのは、会計士等の試験受験等のために取返して残る学生が一定数いるためである。

学習意欲の高い、本学部を第一志望とする学生をより広く募集するために、平成24年度入学者より一般選抜入試の後期日程を廃止し、推薦入試を導入した結果、退学者数が減少している（Ⅲ「質の向上度の分析」12-18頁、事例④参照）。また、公認会計士試験合格者

## 神戸大学経営学部 分析項目Ⅱ

数は、直近6年間でほぼ毎年全国10位以内と高い水準を維持している（Ⅲ「質の向上度の分析」12-18頁、事例⑤参照）。

《資料20：入学後1年6月経過時点での単位修得状況審査の年度推移》

入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
審査対象者数	266	268	263	259	266	267
合格者数	245	246	247	245	254	249
合格率	92.1%	91.8%	93.9%	94.6%	95.5%	93.3%

※審査時点で退学している者等がいるため、審査対象者数と入学者数は一致しない

《資料21：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》

入学年度 (標準年限)	入学者数	卒業者					卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	2年超			
H19 (H22)	273	181	58	10	5	249	66%	91%
H20 (H23)	268	178	58	11	5	247	66%	92%
H21 (H24)	269	183	45	17	3	245	68%	91%
H22 (H25)	271	184	61	6		251	68%	93%
H23 (H26)	267	194	49			-	73%	-
H24 (H27)	261	202				-	77%	-
平均							69.7%	91.8%

《資料22：留年率、休学率、退学率》

入学年度 (標準年限)	入学者数	卒業者数 (%)	留年者数 (%)	休学者数 (%)	退学者数※ (%)
H19 (H22)	273	254 (93.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (7.0)
H20 (H23)	268	252 (94.0)	1 (0.4)	2 (0.7)	13 (4.9)
H21 (H24)	269	248 (92.2)	8 (3.0)	3 (1.1)	10 (3.7)
H22 (H25)	271	251 (92.6)	9 (3.3)	3 (1.1)	8 (3.0)
H23 (H26)	267	243 (91.0)	15 (5.6)	5 (1.9)	4 (1.5)
H24 (H27)	261	202 (77.4)	41 (15.7)	13 (5.0)	5 (1.9)
H25 (H28)	266	-	-	6	0
H26 (H29)	268	-	-	6	1
H27 (H30)	263	-	-	1	0

※除籍となったものを含む

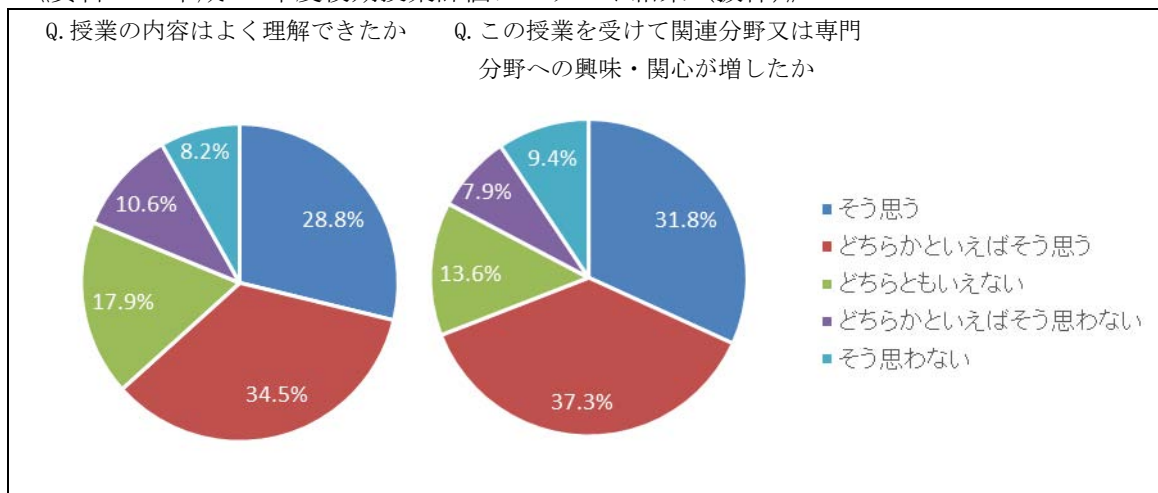
《資料23：公認会計士合格者数（出身大学別）》

年次/順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
平成22年度 (2010)	慶應義塾 251	早稲田 221	中央 152	明治 98	東京 67	同志社 62	立命館 57	神戸 49	関西学院 46	京都 45
平成23年度 (2011)	慶應義塾 210	早稲田 169	中央 96	明治 83	立命館 52	京都 47	一橋 46	東京 44	同志社 38	関西学院 36
平成24年度 (2012)	慶應義塾 161	早稲田 109	中央 99	明治 63	同志社 49	法政 38	立命館 30	神戸 29	青山学院 29	東京 28
平成25年度 (2013)	慶應義塾 121	早稲田 93	中央 77	明治 68	同志社 49	神戸 36	東京 33	関西学院 32	京都 31	青山学院 立命館 26
平成26年度 (2014)	慶應義塾 120	早稲田 94	中央 87	明治 69	同志社 43	立命館 29	関西 29	関西学院 28	神戸 27	法政 27
平成27年度 (2015)	慶應義塾 123	早稲田 91	中央 64	明治 56	同志社 33	関西 29	神戸 28	関西学院 28	東京 23	専修 22

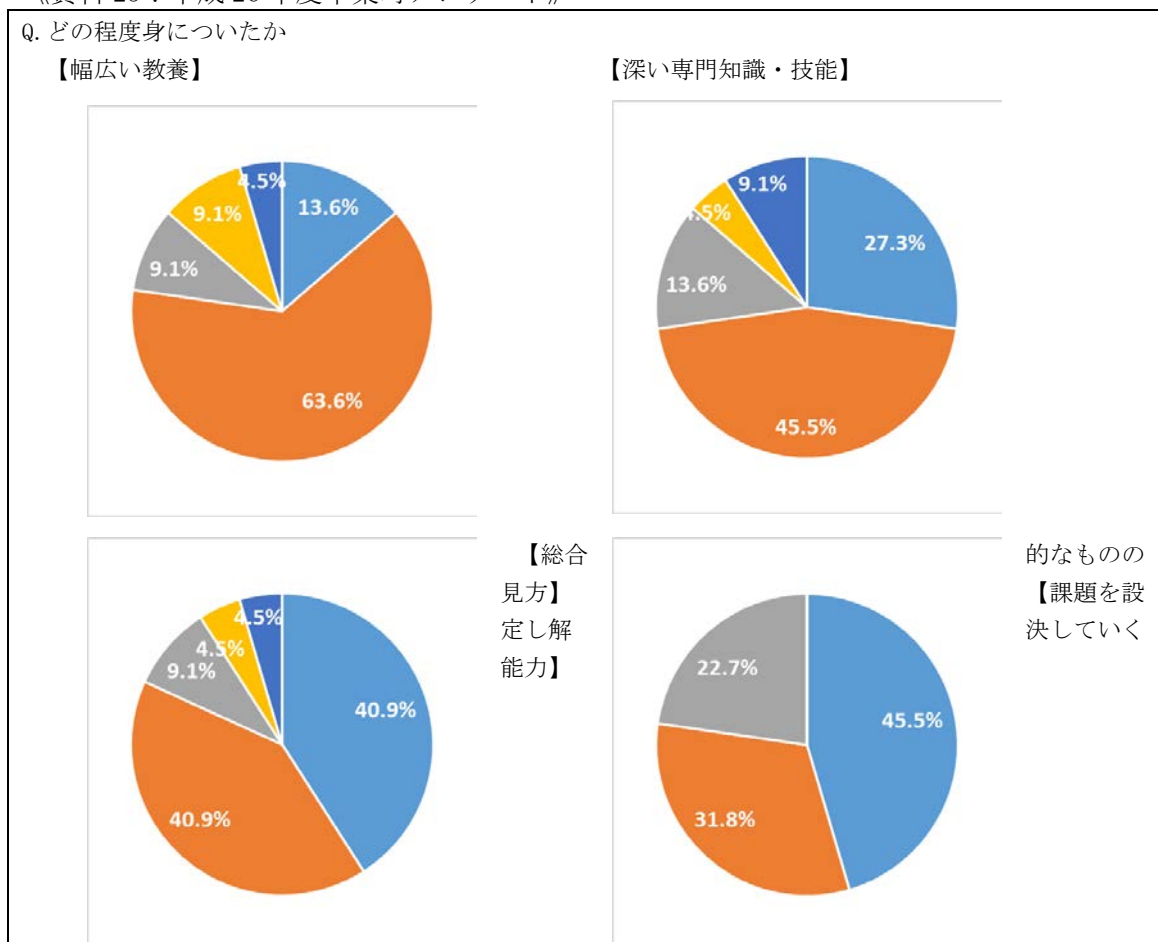
(公認会計士三田会 HP を元に作成)

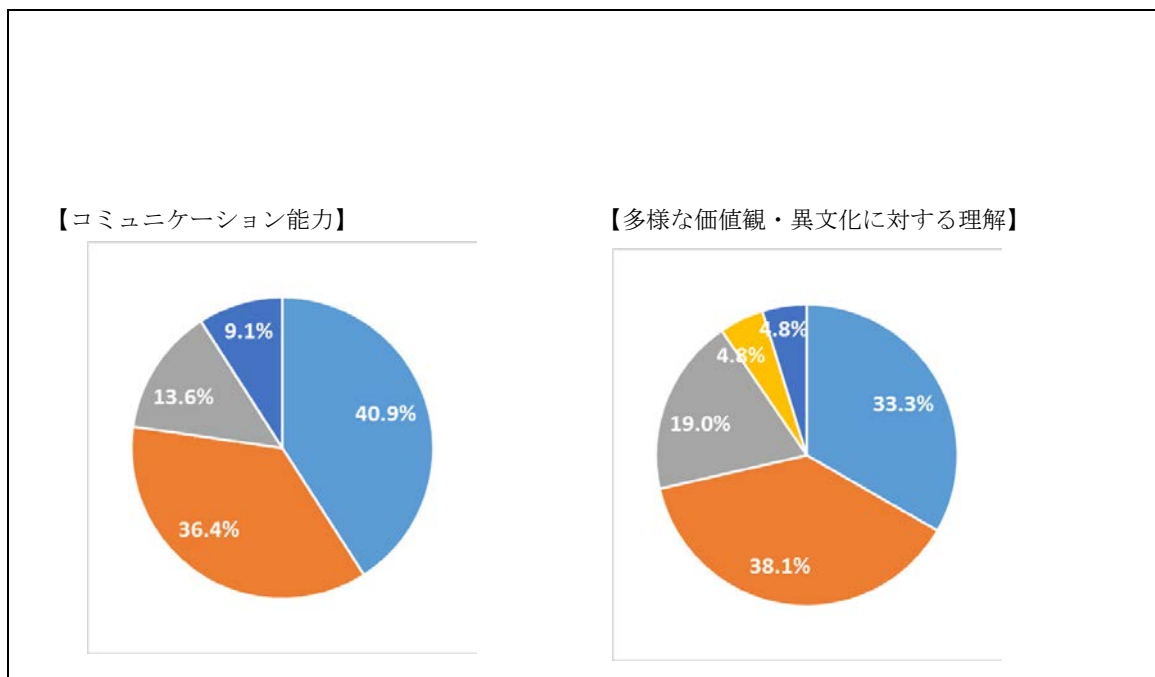
在学生を対象とした「授業評価アンケート」の平成 27 年度前期の結果では、「授業の内容はよく理解できたか」という質問項目について、回答者の 63.3%が、「強くそう思う。」または「そう思う」と回答している。また、「この授業を受けて関連分野又は専門分野への興味・関心が増したか」という質問項目についても 69.1%が肯定的に回答した《資料 24》。また、平成 26 年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、本学部の教育目的に関連する 6 つの質問について、いずれも 70%～80%の割合で「大いに身についた」又は「どちらかといえば身についた」という肯定的な回答を得ている《資料 25》。

《資料 24：平成 27 年度後期授業評価アンケート結果（抜粋）》



《資料 25：平成 26 年度卒業時アンケート》





(水準)  
期待される水準にある。

(判断理由)  
標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い評価が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)  
卒業生の就職率及び進学率については、《資料26》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、金融・保険業、監査法人等の専門サービス業、情報通信業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。また、国家資格である公認会計士試験の合格者は過去6年の平均で34名となっている《資料23》。

《資料26：学部卒業生の進路選択状況の年度別推移》

卒業年度	卒業生	進学者	就職者	就職希望者	就職率	就職希望者の就職率
H22	262	9	217	217	82.8%	100.0%
H23	268	7	233	247	86.9%	94.3%
H24	269	9	236	250	87.7%	94.4%
H25	265	6	224	249	84.5%	90.0%
H26	293	9	257	278	87.7%	92.4%
H27	284	9	256	271	90.1%	94.5%

本学部卒業生が就職した企業に意見聴取したところ、《資料27》に示すように、多くの卒業生の学力、資質を高く評価されている。特に、論理的思考力、実践的な問題発見・解決

神戸大学経営学部 分析項目Ⅱ

能力に対する期待が大きいことは、本学部の教育目的に合致している。また、専門的知識、論理的思考力、実践的な問題発見・解決能力に優れていると高く評価されている。

《資料 27：企業からの評価》

		大いに期待する	期待する	期待しない
		期待している点	幅広い知識	71.4%
	専門的な知識	64.3%	35.7%	0.0%
	総合的な学力	57.1%	42.9%	0.0%
	論理的思考力	92.9%	7.1%	0.0%
	国際性（語学力を含む）	78.6%	21.4%	0.0%
	リーダーシップ	78.6%	21.4%	0.0%
	協調性	42.9%	57.1%	0.0%
	実践的な問題発見・解決能力	85.7%	14.3%	0.0%
	創造性	57.1%	42.9%	0.0%
	潜在能力	35.7%	64.3%	0.0%
		優れている	普通	劣っている
		期待している点	幅広い知識	30.8%
	専門的な知識	69.2%	30.8%	0.0%
	総合的な学力	38.5%	61.5%	0.0%
	論理的思考力	69.2%	30.8%	0.0%
	国際性（語学力を含む）	7.7%	84.6%	7.7%
	リーダーシップ	38.5%	61.5%	0.0%
	協調性	30.8%	69.2%	0.0%
	実践的な問題発見・解決能力	69.2%	30.8%	0.0%
	創造性	23.1%	76.9%	0.0%
	潜在能力	30.8%	69.2%	0.0%

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部における就職状況は良好である。また、卒業生に対する企業の評価を聴取した結果から、期待している点についてその学力、資質を高く評価されている。これらのことから、本学部の進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① FD 活動に伴う初年次教育の改善

平成 22 年度より、1 年次後期の学生を対象として経営学入門演習を開始した。前期に開講する経営学入門は、知りたいこと、わかりたいことを学生に認知させることにその目的があるが、経営学入門演習では実際に知りたいことに向かってアプローチし、知的向上の努力を行わせるべく設計された授業である。同科目は担当教員ごとに最適とする授業形式、授業内容を定めており、その形態は様々である。一例を示すとビジネスプランの作成を通して経営学を学ぶ講義をする授業やオークションを題材とした価格決定の理論と実際を通じて経営現象を論理的に理解する授業などを行っている《別添資料 5：経営学入門演習シラバス》。

この演習を導入した結果、2 年次以降に本格化する専門科目との橋渡しがスムーズとなっている。

##### 事例② 経営学高度教育サポート制度

当該サポート制度は 1 年生後期から 2 年生後期までの各学期において成績優秀者と認定された者が利用可能となる。継続的にサポートを受けるためには成績優秀者であり続ける必要があり、学生の勉学の強いインセンティブとなっている。具体的に受けられるサポートは例えば《資料 28》のようなものである。

##### 《資料 28：高度教育サポート制度で受けられるサポート例》

- ・自分に合った専門性を身につけるために、専門的知識をどのように体系的に学んでいけばいいのかについて、教員から継続的なアドバイスをうけたい。
- ・将来は研究者（大学教授）になりたいので、大学院進学を準備したい。
- ・公認会計士や税理士を目指しているが、高度な理論学習をしっかりやっておきたい。
- ・自分に合った研究分野、興味を持てる研究分野を見出し、そのゼミで研究したい。

当該制度については、既述のとおり、成績優秀者と認定された者の 72.8%が利用しており、学生から高く評価されていることがわかる《別添資料 2：経営学高度教育サポート制度の目的・判定基準・実績》。

##### 事例③ KIBER プログラム（文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業）

KIBER プログラムでは、従来の交流協定による留学制度と学部のカリキュラムの整合性を図るとともに、留学時に必要な英語でのコミュニケーションスキルについての授業を追加し、1 年間留学しても 4 年間で卒業できるようにカリキュラムを整備した《資料 29》。モデルケースに示すとおり、単に 1 年間留学するのではなく、しっかりとした準備をしてから渡航するカリキュラムとなっている。また、グローバル水準の留学体験を積むという意味で、留学先もレベルの高い大学を選定し、かつ優秀な成績で単位を修得することを目標にしている。プログラム開始からの参加者数及び留学者数は《資料 30》に示すとおりである。留学した学生は、前半の半年は語学のギャップに苦労する場面も見られるが、後半の半年には現地学生と伍す学力を身に付けて戻ってきており、そのことは留学中・後の学生の報告書においても高く評価されている《資料 31》。また、本取組は平成 26 年度に受審した大学機関別認証評価において、「優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進している」として優れた点として評価されている。

なお、本プログラムは、本学の教育のグローバル化推進施策の一環として、平成 25 年度に文部科学省の「グローバル人材育成支援事業」に採択されている。



《資料 29 : KIBER プログラム モデルコース》

## KIBERプログラムとは

神戸大学経営学部は、2011年度から、経営学部の2年生を対象とした留学プログラム (Kobe International Business Education and Research, KIBER Program) を始めました。このプログラムは、大学間の国際交流協定に基づく留学制度と学部のカリキュラムとの橋渡しを行うもので、留学が実りあるものになるように、日本にいたときから

英語でのコミュニケーションスキルを磨き、また、1年間留学しても4年間で卒業できるように制度設計したものです。こうしたプログラムを通じて、海外におけるものの考え方や文化・伝統を知ることができ、真に国際的な人材として羽ばたくことが可能となります。

### 図4 プログラムの概要 (モデルケース)



- 2年生前期と後期
 

Academic Reading and Writing for Business I, II  
International Business Law I, II  
Business Communication I, II  
外国書講読 (taught in English)  
文化の多様性とビジネスコミュニケーションを英語で学びます。留学時に必要なコミュニケーション、質疑応答、およびレポート作成能力を鍛えます。
- 3年生前期
 

プログラム指定ゼミナールにおいて、英語の教材で学び、留学中の研究課題を設定します。
- 3年生後期と4年生前期
 

留学  
留学中に取得した単位は、本学の認定を受ければ本学の卒業単位として認められます。
- 4年生後期
 

留学中に学習したことを踏まえて、卒業論文の指導を行います。

## 交換留学制度を利用できる大学

University of Washington (アメリカ)  
Cardiff University (イギリス)  
WHU (ドイツ)  
Vienna University of Economics and Business (オーストリア)  
University of Gothenburg  
School of Business, Economics and Law (スウェーデン)

KEDGE Business School (フランス)  
Norwegian School of Economics and Business Administration (ノルウェー)  
Chulalongkorn University (タイ)  
国立台湾大学 (台湾)

《資料 30 : KIBER 参加学生数・交換留学派遣者数》

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加学生数	31	23	34	29	34
交換留学派遣者数	13	7	13	11	12

《資料 31 : 交換留学 (派遣) 帰国報告書 (抜粋)》

- あっという間の留学でしたが、色々学ぶものもありました。まずは、語学力が向上したと思います。チームプロジェクトでは、最初の頃、あまり自分の言いたいことができず、相手の意見に沿って、プ

プロジェクトが進んでいました。しかし、次第に自分の考えを述べることができ、発言する機会も多くなりました。チームメイトの方々からも、斬新なアイデアと評価して頂いたことがあり、非常に有意義な経験とすることが出来ました。

- 学習面では、現地学生の優秀さに驚かされました。英語力、頭の回転の速さ、知識量のどれをとってもレベルの高い学生が多く、グループディスカッションでは英語を聞き取るのに必死で、初めのうちはやっと聞き取れた部分を質問したり、簡単な発言しかできませんでした。最近はやっと下手な英語ながらも建設的な意見を述べるできるようになり、仕事も少しずつ任せてもらえるようになりました。
- 留学で学んだことは、海外の学生と対等に話ができるレベルの英語力、幅広い価値観を受け入れる力、友達の大切さでした。僕が始め驚いたことは、集まってくる学生の英語力の高さです。他の留学生の話を理解するので精いっぱい、自分の下手な英語を話すことをためらう気持ちもありました。しかし、留学生はとてもフレンドリーな人が多く、彼らと一緒に遊びに行ったり、パーティをすることで、仲が良くなり、英語力も自然に向上していきました。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**事例④ 退学者数の減少**

推薦入試の導入（平成 24 年度）により、各高校から本学部での修学を強く希望する学生を集められるようになり、退学者数が減少している《資料 22》。不本意な入学をした学生は 1 年目に退学することが多いが、年度毎の入学者の 1 年目の退学状況を見ても、推薦入試導入以後、良好な状況となっている《資料 32》。

《資料 32：入学年度別 1 年次生の退学者数》

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1 年目退学者数	7	6	2	2	3	2	0	1	0

**事例⑤ 国家試験「公認会計士試験」の合格者数推移**

「教育内容・方法」で述べた会計プロフェッショナル育成プログラムの成果もあり、《資料 23、33》に示すとおり、平成 13（2001）年度のプログラム開始以降、出身大学別合格者数ランキングでは平成 23（2011）年度を除き大学別合格者数は常に 10 位以内に位置づけており、本中期目標期間においても高い質を維持しているといえる。

《資料 33：公認会計士合格者数推移》

